



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月28日

上場会社名 九州電力株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9508 URL <https://www.kyuden.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 池辺 和弘
 問合せ先責任者(役職名) ビジネスソリューション統括(氏名) 神前 誠 (TEL) 092-761-3031
 本部業務本部連結決算グループ長

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,221,300	27.4	△72,998	—	△86,634	—	△56,429	—
2022年3月期	1,743,310	14.5	48,624	△36.8	32,384	△41.3	6,873	△78.4

(注) 包括利益 2023年3月期 △50,187百万円(ー%) 2022年3月期 15,405百万円(△75.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△123.81	—	△9.2	△1.6	△3.3
2022年3月期	10.09	—	1.1	0.6	2.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 9,096百万円 2022年3月期 7,617百万円

(注) 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,603,678	617,230	10.4	1,015.22
2022年3月期	5,342,350	676,337	12.1	1,151.73

(参考) 自己資本 2023年3月期 582,064百万円 2022年3月期 645,497百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	30,504	△328,874	324,770	270,651
2022年3月期	257,811	△320,879	79,428	241,756

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	18,956	396.3	3.5
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00	—	11.1	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,250,000	1.3	140,000	—	120,000	—	90,000	—	180.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	474,183,951株	2022年3月期	474,183,951株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,416,422株	2022年3月期	1,463,267株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	472,752,795株	2022年3月期	472,851,195株

(注1) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、添付資料21ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項 1株当たり情報」をご覧ください。

(注2) 期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(2023年3月期 842千株、2022年3月期 897千株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2023年3月期 861千株、2022年3月期 772千株)

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,910,515	31.3	△130,987	—	△140,013	—	△88,686	—
2022年3月期	1,455,609	15.5	8,045	△76.7	11,829	△45.7	5,081	△52.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△191.91		—					
2022年3月期	6.30		—					

(注) 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,834,743	330,181	6.8	482.13
2022年3月期	4,631,319	430,912	9.3	697.35

(参考) 自己資本 2023年3月期 330,181百万円 2022年3月期 430,912百万円

<個別実績の前期実績値との差異の理由>

2023年3月期の業績につきましては、燃料価格の上昇により燃料費調整の期ずれ影響の差損が発生したことに加え、原子力発電所の稼働減により燃料費が増加したことや、卸電力市場価格の上昇により購入電力料が増加したことなどから、赤字となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ホームページに速やかに掲載いたします。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 1,050,000.00	円 銭 —	円 銭 1,050,000.00	円 銭 2,100,000.00
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当社は、2023年4月28日開催の取締役会において、B種優先株式の発行等を条件に、2023年8月1日付で、A種優先株式の取得及び消却を行うことを決議しました。従いまして、A種優先株式の配当に関する「2024年3月期(予想)」については、記載を省略しております。

なお、B種優先株式の発行、A種優先株式の取得及び消却等の詳細については、添付資料22ページ「重要な後発事象」をご覧ください。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2023年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	1,933,333.00	1,933,333.00

(注) 当社は、2023年4月28日開催の取締役会において、第三者割当によるB種優先株式の発行について、2023年6月28日開催予定の定時株主総会及び普通株主による種類株主総会並びに同日付のA種優先株主による種類株主総会に付議することを決議しました。B種優先株式の配当に関する「2024年3月期(予想)」につきましては、同株主総会において承認が得られることを前提としています。

なお、B種優先株式の発行等の詳細については、添付資料22ページ「重要な後発事象」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当年度のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大や物価上昇のなか、感染拡大防止と経済活動の両立等による個人消費の回復などにより、緩やかに持ち直しています。九州経済も、同様に個人消費が回復するとともに、輸出・生産について自動車生産が回復するなど、総じて持ち直しています。

当社グループにおきましては、「九電グループ経営ビジョン2030」の実現に向けて、グループ全体が更に一体感を増し、国内電気事業をはじめ、海外事業・ICTサービス事業・都市開発事業など、様々な分野において挑戦を加速してまいりました。また、安全性の確保を前提とした原子力の最大限の活用などによる「電源の低・脱炭素化」や「電化の推進」など、カーボンニュートラルの実現に向けた取組みを着実に進めるとともに、事業活動全般にわたる徹底した効率化に、グループ一体となって取り組んでまいりました。

当年度の業績につきましては、燃料価格の上昇により燃料費調整の期ずれ影響の差損が発生したことに加え、原子力発電所の稼働減により燃料費が増加したことや、卸電力市場価格の上昇により購入電力料が増加したことなどから、赤字となりました。

①収支

当年度の小売販売電力量につきましては、域内の契約電力は増加しているものの、域外の契約電力が減少していることなどにより、前年度に比べ3.6%減の765億kWhとなりました。また、卸売販売電力量につきましては、8.9%増の194億kWhとなりました。この結果、総販売電力量は1.3%減の960億kWhとなりました。

小売・卸売に対する供給面につきましては、原子力をはじめ、火力・揚水等発電設備の総合的な運用等により、また、エリア需給につきましては、調整力電源の運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施等により、安定して電力をお届けすることができました。

当年度の連結収支につきましては、収入面では、国内電気事業において、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整の影響などにより小売販売収入が増加したことに加え、卸売販売収入が増加したことなどから、売上高は前年度に比べ27.4%増の2兆2,213億円、経常収益は27.4%増の2兆2,461億円となりました。

支出面では、国内電気事業において、燃料価格の上昇や原子力発電所の稼働減などにより燃料費が増加したことに加え、卸電力市場価格の上昇などにより購入電力料が増加したことなどから、経常費用は34.8%増の2兆3,327億円となりました。

以上により、経常損益は866億円の損失、親会社株主に帰属する当期純損益は渇水準備引当金の取崩しや、有価証券売却益及び独禁法関連損失引当金繰入額をそれぞれ特別利益及び特別損失に計上したことなどから564億円の損失となりました。

報告セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円、%)

		2022年度 (A)	2021年度 (B)	増減 (C=A-B)	増減率 (C/B)
発電・販売事業	売上高	19,309	15,175	4,133	27.2
	経常損益	△1,435	△29	△1,405	—
送配電事業	売上高	7,089	5,983	1,106	18.5
	経常利益	141	71	69	96.6
海外事業	売上高	62	43	19	44.2
	経常利益	44	24	20	82.1
その他エネルギー サービス事業	売上高	2,611	1,943	668	34.4
	経常利益	292	188	103	54.7
ICTサービス 事業	売上高	1,193	1,124	69	6.2
	経常利益	65	61	4	6.9
都市開発事業	売上高	249	249	—	0.2
	経常利益	32	32	—	△1.7

(注1)当年度より報告セグメントを変更しています。

(注2)△は損失を示しています。

【参考】国内電気事業再掲

(単位：億円、%)

		2022年度 (A)	2021年度 (B)	増減 (C=A-B)	増減率 (C/B)
国内電気事業	売上高	20,086	15,693	4,392	28.0
	経常損益	△1,298	41	△1,340	—

(注)「発電・販売事業」と「送配電事業」との内部取引消去後の数値を記載しています。

ア 発電・販売事業

発電・販売事業は、国内における発電・小売電気事業等を展開しています。

売上高は、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整の影響などによる小売販売収入の増加に加え、卸売販売収入が増加したことなどから、前年度に比べ27.2%増の1兆9,309億円となりました。

経常損益は、燃料価格の上昇により燃料費調整の期ずれ影響の差損が発生したことに加え、原子力発電所の稼働減により燃料費が増加したことや、卸電力市場価格の上昇などにより購入電力料が増加したことなどから、赤字幅が1,405億円拡大し1,435億円の損失となりました。

イ 送配電事業

送配電事業は、九州域内における一般送配電事業等を展開しています。

売上高は、卸売販売収入が再生可能エネルギー電源からの買取増に伴う卸売販売電力量の増等により増加したことや、託送収益がインバランスに係る収益の増加及び需給調整市場に係る調整交付金の単価増等により増加したことなどから、前年度に比べ18.5%増の7,089億円となりました。

経常利益は、購入電力料がインバランスに係る費用の増加及び再生可能エネルギー電源からの買取額の増加等により増加しましたが、売上高が増加したことなどから、96.6%増の141億円となりました。

ウ 海外事業

海外事業は、海外における発電・送配電事業等を展開しています。

売上高は、送電事業に係る収入の増加などにより、前年度に比べ44.2%増の62億円、経常利益は、持分法による投資利益の増加などもあり、82.1%増の44億円となりました。

エ その他エネルギーサービス事業

その他エネルギーサービス事業は、電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、お客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えするため、ガス・LNG販売、石炭販売、再生可能エネルギー事業等を展開しています。

売上高は、ガス・LNG販売価格の上昇や連結子会社において2022年11月に石炭販売事業を開始したことなどにより、前年度に比べ34.4%増の2,611億円、経常利益は54.7%増の292億円となりました。

オ ICTサービス事業

ICTサービス事業は、保有する光ファイバ網やデータセンターなどの情報通信事業基盤や事業ノウハウを活用し、データ通信、光ブロードバンド、電気通信工事・保守、情報システム開発、データセンター事業等を展開しています。

売上高は、情報システム開発受託の増加などにより、前年度に比べ6.2%増の1,193億円、経常利益は6.9%増の65億円となりました。

カ 都市開発事業

都市開発事業は、都市開発・不動産・社会インフラ事業等を展開しています。

売上高は、オール電化マンション販売の減少はあるものの、不動産賃貸収入の増加などにより、前年度並みの249億円、経常利益は前年度並みの32億円となりました。

②販売及び生産の状況

販売実績

(単位：億kWh、%)

	2022年度 (A)	2021年度 (B)	増減 (C = A - B)	増減率 (C / B)
小売販売電力量	765	794	△29	△3.6
電灯	242	250	△8	△3.3
電力	524	544	△20	△3.8
卸売販売電力量	194	178	16	8.9
総販売電力量	960	973	△13	△1.3

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合があります。

(注2) 当社及び連結子会社(九州電力送配電株式会社、九電みらいエナジー株式会社)の合計値(内部取引消去後)を記載しています。

発電実績

(単位：億kWh、%)

	2022年度 (A)	2021年度 (B)	増減 (C = A - B)	増減率 (C / B)	
発電	水力 (出水率)	44 (88.2)	45 (87.8)	△1 (0.4)	△2.7
	火力	355	259	96	36.9
	原子力 (設備利用率)	201 (57.7)	319 (91.4)	△118 (△33.7)	△37.0
	新エネルギー等	13	13	—	0.5
	計	613	637	△24	△3.6
融通・他社受電	415	417	△2	△0.5	
(水力再掲)	(15)	(13)	(2)	(19.8)	
(新エネルギー等再掲)	(195)	(178)	(17)	(9.3)	
揚水用等	△23	△23	—	△0.1	
合計	1,006	1,031	△25	△2.4	

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合があります。

(注2) 当社及び連結子会社(九州電力送配電株式会社、九電みらいエナジー株式会社)の合計値(内部取引消去後)を記載しています。

(注3) 発電電力量は、送電端の数値を記載しています。

(注4) 「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称です。

(注5) 「融通・他社受電」の当期の電力量は、期末時点で把握している値を記載しています。

(注6) 発電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等です。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、原子力安全性向上対策工事等に伴う固定資産の増加に加え、棚卸資産などの流動資産が増加したことから、前年度末に比べ2,613億円増の5兆6,036億円となりました。

負債は、有利子負債が増加したことなどから、前年度末に比べ3,204億円増の4兆9,864億円となりました。有利子負債残高は、前年度末に比べ3,534億円増の3兆9,915億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上や配当金の支払による減少などにより、前年度末に比べ591億円減の6,172億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年度末に比べ1.7ポイント低下し10.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、国内電気事業において、小売販売収入や卸売販売収入の増加はありましたが、燃料代支出や購入電力料支出の増加などにより、前年度に比べ2,273億円収入減の305億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投融資の回収による収入の増加はありましたが、設備投資による支出の増加などにより、前年度に比べ79億円支出増の3,288億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れやコマーシャル・ペーパーの発行・償還による収入の増加などにより、前年度に比べ2,453億円収入増の3,247億円の収入となりました。

以上により、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ288億円増加し、2,706億円となりました。

(4) 今後の見通し

①次期の業績予想

売上高につきましては、前年度並みの2兆2,500億円程度となる見通しです。

経常損益につきましては、原子力発電所の稼働増や燃料価格の低下による燃料費調整の期ずれ影響が前年度の差損から差益に転じることなどにより、前年度の損失から大幅に改善し1,200億円程度の利益となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、900億円程度の利益となる見通しです。

次期業績見通し

[連結]

(単位：億円)

	2023年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (A - B)
売上高	22,500	22,213	287
営業損益	1,400	△729	2,129
経常損益	1,200	△866	2,066
親会社株主に帰属する 当期純損益	900	△564	1,464

主要諸元表

	2023年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (A - B)
小売販売電力量	745億kWh	765億kWh	△20億kWh
卸売販売電力量	187億kWh	194億kWh	△7億kWh
総販売電力量	932億kWh	960億kWh	△28億kWh
原油C I F 価格	90\$/b	103\$/b	△13\$/b
為替レート	130円/\$	135円/\$	△5円/\$
原子力 [送電端] (設備利用率)	316億kWh (90.5%)	201億kWh (57.7%)	115億kWh (32.8%)

(注)販売電力量は当社及び連結子会社(九州電力送配電株式会社、九電みらいエナジー株式会社)の合計値(内部取引消去後)を記載しています。

②次期の配当予想

当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

次期の配当予想につきましては、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき20円、B種優先株式1株につき1,933,333円を予定しております。

なお、当社は中間配当及び期末配当にて年2回の剰余金の配当を行ってまいりましたが、燃料価格や卸電力市場価格の動向など、電力事業を取り巻く外部環境が不透明な状況であることなどを勘案し、中間配当は行わず、期末配当の年1回とします。

(注)当社は、2023年4月28日開催の当社取締役会において、第三者割当によるB種優先株式の発行について、2023年6月28日開催予定の定時株主総会に付議することを決議しました。B種優先株式の配当に関する次期の配当予想につきましては、本定時株主総会において承認が得られることを前提としています。

なお、B種優先株式の発行等の詳細については、添付資料22ページ「重要な後発事象」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、国内電気事業(発電・販売事業及び送配電事業)が大部分を占めることから、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じて作成しております。なお、国際会計基準(IFRS)の今後の適用については未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
固定資産	4,610,160	4,741,917
電気事業固定資産	2,692,039	3,034,210
水力発電設備	260,131	273,970
汽力発電設備	250,797	224,632
原子力発電設備	547,791	769,301
内燃力発電設備	21,203	21,708
新エネルギー等発電設備	22,537	21,406
送電設備	568,024	678,862
変電設備	226,268	239,681
配電設備	655,095	663,456
業務設備	130,080	131,155
その他の電気事業固定資産	10,110	10,036
その他の固定資産	416,994	418,165
固定資産仮勘定	673,257	399,521
建設仮勘定及び除却仮勘定	538,837	248,184
原子力廃止関連仮勘定	39,544	35,041
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	94,874	116,295
核燃料	222,399	224,372
装荷核燃料	36,262	50,122
加工中等核燃料	186,136	174,249
投資その他の資産	605,469	665,647
長期投資	246,352	263,961
退職給付に係る資産	26,623	12,537
繰延税金資産	140,727	172,337
その他	193,114	218,252
貸倒引当金(貸方)	△1,348	△1,441
流動資産	732,189	861,761
現金及び預金	261,660	295,450
受取手形、売掛金及び契約資産	177,827	196,439
棚卸資産	101,699	159,420
その他	195,979	214,031
貸倒引当金(貸方)	△4,977	△3,581
資産合計	5,342,350	5,603,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
固定負債	3,582,972	3,845,921
社債	1,399,999	1,485,000
長期借入金	1,737,265	1,908,852
退職給付に係る負債	85,946	80,761
資産除去債務	289,103	297,367
繰延税金負債	12,899	16,437
その他	57,758	57,501
流動負債	1,075,425	1,138,006
1年以内に期限到来の固定負債	399,638	443,506
短期借入金	120,810	124,530
コマーシャル・ペーパー	—	40,000
支払手形及び買掛金	142,614	141,658
未払税金	19,798	21,407
独禁法関連損失引当金	—	2,762
その他	392,564	364,140
特別法上の引当金	7,613	2,519
濁水準備引当金	7,613	2,519
負債合計	4,666,012	4,986,448
純資産の部		
株主資本	632,987	565,393
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	120,006	120,006
利益剰余金	277,382	209,734
自己株式	△1,706	△1,651
その他の包括利益累計額	12,509	16,670
その他有価証券評価差額金	4,104	5,828
繰延ヘッジ損益	4,723	11,150
為替換算調整勘定	△1,383	6,455
退職給付に係る調整累計額	5,066	△6,765
非支配株主持分	30,840	35,166
純資産合計	676,337	617,230
負債純資産合計	5,342,350	5,603,678

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業収益	1,743,310	2,221,300
電気事業営業収益	1,486,155	1,946,737
その他事業営業収益	257,154	274,563
営業費用	1,694,685	2,294,299
電気事業営業費用	1,452,544	2,041,909
その他事業営業費用	242,141	252,389
営業利益又は営業損失(△)	48,624	△72,998
営業外収益	19,432	24,859
受取配当金	1,481	1,549
受取利息	829	1,355
物品売却益	1,303	4,136
持分法による投資利益	7,617	9,096
その他	8,201	8,721
営業外費用	35,672	38,495
支払利息	25,043	27,936
その他	10,628	10,558
当期経常収益合計	1,762,743	2,246,160
当期経常費用合計	1,730,358	2,332,794
経常利益又は経常損失(△)	32,384	△86,634
剰水準備金引当又は取崩し	△654	△5,093
剰水準備引当金取崩し(貸方)	△654	△5,093
特別利益	—	11,280
有価証券売却益	—	11,280
特別損失	7,491	2,762
減損損失	3,536	—
インバランス収支還元損失	3,955	—
独禁法関連損失引当金繰入額	—	2,762
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	25,546	△73,022
法人税、住民税及び事業税	8,842	6,180
法人税等調整額	7,935	△24,716
法人税等合計	16,778	△18,535
当期純利益又は当期純損失(△)	8,768	△54,486
非支配株主に帰属する当期純利益	1,895	1,942
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	6,873	△56,429

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失(△)	8,768	△54,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,145	1,051
繰延ヘッジ損益	264	2,743
為替換算調整勘定	3,109	6,623
退職給付に係る調整額	533	△12,166
持分法適用会社に対する持分相当額	1,584	6,047
その他の包括利益合計	6,637	4,299
包括利益	15,405	△50,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,314	△52,268
非支配株主に係る包括利益	2,091	2,081

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	120,007	290,381	△1,454	646,239
当期変動額					
剰余金の配当			△19,872		△19,872
親会社株主に帰属する当期純利益			6,873		6,873
自己株式の取得				△299	△299
自己株式の処分		—		47	46
持分法適用会社増加に伴う減少高					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△12,999	△251	△13,251
当期末残高	237,304	120,006	277,382	△1,706	632,987

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,704	3,495	△5,169	4,037	6,068	29,162	681,470
当期変動額							
剰余金の配当							△19,872
親会社株主に帰属する当期純利益							6,873
自己株式の取得							△299
自己株式の処分							46
持分法適用会社増加に伴う減少高							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	400	1,227	3,785	1,028	6,441	1,677	8,119
当期変動額合計	400	1,227	3,785	1,028	6,441	1,677	△5,132
当期末残高	4,104	4,723	△1,383	5,066	12,509	30,840	676,337

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	120,006	277,382	△1,706	632,987
当期変動額					
剰余金の配当			△10,528		△10,528
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△56,429		△56,429
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		—		62	61
持分法適用会社増加に伴う減少高			△690		△690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△67,648	55	△67,593
当期末残高	237,304	120,006	209,734	△1,651	565,393

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,104	4,723	△1,383	5,066	12,509	30,840	676,337
当期変動額							
剰余金の配当							△10,528
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△56,429
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							61
持分法適用会社増加に伴う減少高							△690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,724	6,427	7,839	△11,831	4,160	4,325	8,486
当期変動額合計	1,724	6,427	7,839	△11,831	4,160	4,325	△59,107
当期末残高	5,828	11,150	6,455	△6,765	16,670	35,166	617,230

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	25,546	△73,022
減価償却費	199,643	203,814
減損損失	3,536	—
原子力発電施設解体費	11,431	12,859
原子力廃止関連仮勘定償却費	2,381	4,503
核燃料減損額	25,650	17,198
固定資産除却損	7,188	5,725
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,002	△3,509
濁水準備引当金の増減額(△は減少)	△654	△5,093
受取利息及び受取配当金	△2,310	△2,904
支払利息	25,043	27,936
持分法による投資損益(△は益)	△7,617	△9,096
有価証券売却益	—	△11,280
インバランス収支還元損失	3,955	—
独禁法関連損失引当金繰入額	—	2,762
売上債権の増減額(△は増加)	△30,070	△18,203
棚卸資産の増減額(△は増加)	△31,252	△57,587
未収入金の増減額(△は増加)	△20,080	12,432
仕入債務の増減額(△は減少)	66,058	△238
未払又は未収消費税等の増減額	△703	△28,927
未払費用の増減額(△は減少)	14,695	△19,829
その他	△3,901	△294
小計	285,539	57,247
利息及び配当金の受取額	12,210	8,598
利息の支払額	△24,806	△27,496
法人税等の支払額	△15,131	△7,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,811	30,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△318,067	△337,465
工事負担金等受入による収入	28,128	23,810
投融資による支出	△26,816	△26,975
投融資の回収による収入	5,258	15,189
その他	△9,382	△3,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320,879	△328,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	259,162	259,423
社債の償還による支出	△145,000	△160,000
長期借入れによる収入	280,196	395,545
長期借入金の返済による支出	△246,547	△199,381
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,298	3,716
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△40,000	40,000
配当金の支払額	△19,821	△10,554
その他	△6,263	△3,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,428	324,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,430	2,002
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,790	28,403
現金及び現金同等物の期首残高	223,901	241,756
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	63	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	491
現金及び現金同等物の期末残高	241,756	270,651

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・事業活動の種類を勘案して区分した各セグメントから構成されており、「発電・販売事業」、「送配電事業」、「海外事業」、「その他エネルギーサービス事業」、「ICTサービス事業」及び「都市開発事業」の6つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・事業活動は以下のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・事業活動
発電・販売事業	国内における発電・小売電気事業
送配電事業	九州域内における一般送配電事業
海外事業	海外における発電・送配電事業
その他エネルギーサービス事業	電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、ガス・LNG販売事業、石炭販売事業、再生可能エネルギー事業
ICTサービス事業	データ通信事業、光ブロードバンド事業、電気通信工事・保守事業、情報システム開発事業、データセンター事業
都市開発事業	都市開発・不動産・社会インフラ事業

(報告セグメントの変更等に関する事項)

「九電グループ経営ビジョン2030」の経営目標(2030年度)及び経営ビジョンの実現に向けた中間目標である財務目標(2025年度)の達成状況を把握することを目的として、当社グループ内の事業管理区分を見直したことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「発電・販売事業」「送配電事業」「その他エネルギーサービス事業」「ICTサービス事業」「その他の事業」から「発電・販売事業」「送配電事業」「海外事業」「その他エネルギーサービス事業」「ICTサービス事業」「都市開発事業」に変更しており、従来、主に「その他エネルギーサービス事業」に含めていた「海外事業」及び主に「その他の事業」に含めていた「都市開発事業」を報告セグメントとして区分している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに基づき作成しており、「(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」の前連結会計年度に記載している。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一である。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高は市場価格に基づいている。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	エネルギーサービス事業				ICT サービス 事業	都市開発 事業	計				
	国内電気事業		海外事業	その他 エネルギー サービス 事業							
	発電・ 販売事業	送配電 事業									
売上高											
顧客との契約 から生じる収益	1,382,809	171,728	1,255	77,125	80,539	8,169	1,721,627	3,892	1,725,519	—	1,725,519
その他の収益	847	7,652	3,063	92	565	5,569	17,790	—	17,790	—	17,790
外部顧客への 売上高	1,383,657	179,380	4,318	77,217	81,105	13,738	1,739,418	3,892	1,743,310	—	1,743,310
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	133,919	418,963	13	117,096	31,364	11,176	712,533	5,061	717,595	△717,595	—
計	1,517,576	598,343	4,332	194,314	112,470	24,915	2,451,951	8,954	2,460,905	△717,595	1,743,310
セグメント利益 又は損失(△)	△2,977	7,183	2,448	18,896	6,105	3,275	34,931	986	35,918	△3,533	32,384
セグメント資産	4,250,212	1,924,633	177,006	436,341	206,428	138,854	7,133,476	15,378	7,148,854	△1,806,504	5,342,350
その他の項目											
減価償却費 (核燃料減損額 を含む)	115,008	71,798	26	12,276	24,079	3,056	226,245	338	226,583	△1,289	225,293
受取利息	9,488	22	609	76	3	25	10,226	—	10,226	△9,397	829
支払利息	21,834	9,209	1,933	1,114	169	112	34,375	65	34,440	△9,397	25,043
持分法投資利益 又は損失(△)	—	—	3,541	4,354	39	△122	7,813	144	7,957	△340	7,617
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	155,422	117,934	79	11,383	27,267	5,592	317,680	221	317,901	△5,763	312,138

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム事業、事務業務受託事業、人材派遣事業等を含んでいる。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,533百万円及びセグメント資産の調整額△1,806,504百万円は、セグメント間取引消去である。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	エネルギーサービス事業				I C T サービス 事業	都市開発 事業	計				
	国内電気事業		海外事業	その他 エネルギー サービス 事業							
	発電・ 販売事業	送配電 事業									
売上高											
顧客との契約 から生じる収益	1,702,223	230,883	2,712	108,208	86,309	7,429	2,137,767	3,948	2,141,715	—	2,141,715
その他の収益 (注4)	45,295	22,949	3,532	417	1,070	6,318	79,584	—	79,584	—	79,584
外部顧客への 売上高	1,747,519	253,832	6,245	108,626	87,379	13,748	2,217,352	3,948	2,221,300	—	2,221,300
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	183,418	455,147	—	152,513	32,009	11,209	834,298	4,814	839,113	△839,113	—
計	1,930,937	708,980	6,245	261,140	119,389	24,957	3,051,650	8,763	3,060,414	△839,113	2,221,300
セグメント利益 又は損失(△)	△143,558	14,120	4,459	29,240	6,526	3,218	△85,994	496	△85,497	△1,136	△86,634
セグメント資産	4,423,383	1,956,923	215,585	475,478	212,169	148,516	7,432,056	15,230	7,447,287	△1,843,608	5,603,678
その他の項目											
減価償却費 (核燃料減損額 を含む)	109,540	73,367	33	12,951	24,687	3,286	223,867	375	224,242	△3,228	221,013
受取利息	9,620	72	924	187	4	46	10,856	—	10,856	△9,501	1,355
支払利息	22,584	9,320	3,301	1,868	186	108	37,370	67	37,438	△9,501	27,936
持分法投資利益 又は損失(△)	—	—	4,620	4,759	92	14	9,486	△93	9,392	△295	9,096
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	140,984	121,362	28	12,637	28,790	8,352	312,154	233	312,388	△5,796	306,592

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム事業、事務業務受託事業、人材派遣事業等を含んでいる。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,136百万円及びセグメント資産の調整額△1,843,608百万円は、セグメント間取引消去である。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常損失(△)と調整を行っている。

(注4) 「発電・販売事業」、「送配電事業」、「その他エネルギーサービス事業」、「I C Tサービス事業」の「その他の収益」において、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づく施策である「電気・ガス価格激変緩和対策」により受領する補助金が、それぞれ44,777百万円、1,298百万円、323百万円、27百万円含まれている。

2 関連情報

前連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)及び当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略している。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、その記載を省略している。

②有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、その記載を省略している。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額	
	エネルギーサービス事業					ICT サービス 事業	都市開発 事業					計
	国内電気事業		海外事業	その他 エネルギー サービス 事業								
	発電・ 販売事業	送配電 事業										
減損損失	3,404	131	-	-	-	-	3,536	-	3,536	-	3,536	

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)及び当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

該当事項はない。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)及び当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,151.73円	1,015.22円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	10.09円	△123.81円

(注1) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。

(注2) 算定上の基礎は、以下のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	676,337	617,230
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	131,890	137,266
(うち優先株式の払込額(百万円))	(100,000)	(100,000)
(うち累積未払優先配当額(百万円))	(1,050)	(2,100)
(うち非支配株主持分(百万円))	(30,840)	(35,166)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	544,447	479,964
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	472,721	472,768

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)

	前連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	6,873	△56,429
普通株主に帰属しない金額(百万円)	2,100	2,100
(うち優先配当額(百万円))	(2,100)	(2,100)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	4,773	△58,529
普通株式の期中平均株式数(千株)	472,851	472,753

(注) 1株当たり純資産額の算定上、株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(前連結会計年度897千株、当連結会計年度842千株)を1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の計算において控除する自己株式に含めている。また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(前連結会計年度772千株、当連結会計年度861千株)を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

(重要な後発事象)

〔剰余金の処分〕

当社は、2023年4月28日開催の当社取締役会において、2023年6月28日開催予定の定時株主総会に、剰余金の処分について付議することを決議した。

1 剰余金の処分の目的

当社は、当事業年度末において繰越利益剰余金の欠損額21,623,573,786円を計上している。この状況を踏まえ、繰越利益剰余金の欠損を填補することで、今後の経営環境の変化に対応し、資本政策の柔軟性・機動性を確保するため、会社法第452条の定めに基づき、その他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替えることとした。

2 剰余金の処分の要領

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 21,623,573,786円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 21,623,573,786円

3 剰余金の処分の日程

- | | |
|-------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2023年4月28日 |
| (2) 株主総会決議日 | 2023年6月28日(予定) |
| (3) 効力発生日 | 2023年6月28日(予定) |

〔第三者割当によるB種優先株式の発行〕

当社は、2023年4月28日開催の当社取締役会において、第三者割当によるB種優先株式(以下「本B種優先株式」という。)の発行について、2023年6月28日開催予定の定時株主総会(以下「本定時株主総会」という。)に付議することを決議した。

1 本B種優先株式発行の概要

(1) 払込期日(発行日)	2023年8月1日
(2) 発行新株式数	B種優先株式 2,000株
(3) 発行価額(払込金額)	1株につき100,000,000円
(4) 払込金額の総額	200,000,000,000円
(5) 優先配当金	1株につき2,900,000円
(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法により割り当てる。
(7) 割当先	株式会社みずほ銀行 800株 株式会社日本政策投資銀行 800株 株式会社三菱UFJ銀行 400株
(8) 増加する資本金の額	100,000,000,000円
(9) 増加する資本準備金の額	100,000,000,000円

2 資金の用途

本B種優先株式の発行により調達する資金は、その一部を、当社が発行するA種優先株式(以下「本A種優先株式」という。)の取得資金に充てるほか、2050年カーボンニュートラルの実現や当社グループの持続的な成長に資する設備投資及び新規案件投資への資金等に充当する予定である。

3 その他の重要な事項

本B種優先株式を保有する株主は、普通株主に対して優先して配当を受け取ることができる。

本B種優先株式を保有する株主は、株主総会において議決権を有さず、また、本B種優先株式には普通株式を対価とする取得条項及び取得請求権も付されていないため、普通株式に関する希薄化は発生しない。

また、本B種優先株式の発行は、本定時株主総会並びに普通株主及びA種優先株主による各種種類株主総会において、定款の一部変更の議案が承認されること並びに本定時株主総会において第三者割当によるB種優先株式発行の議案が承認されることを条件として効力が発生する。

[本B種優先株式の発行と同時の資本金の額及び資本準備金の額の減少]

当社は、2023年4月28日開催の当社取締役会において、本B種優先株式の発行と同時に発行価額と同額の資本金及び資本準備金の減少を行い、その他資本剰余金へ振り替えることを決議した。

1 資本金の額及び資本準備金の額の減少の目的

本A種優先株式の取得に際して必要となる十分な分配可能額を確保するため、本B種優先株式の発行と同時に資本金の額及び資本準備金の額を減少し、分配可能額を構成するその他資本剰余金へ振り替えることとした。

2 資本金の額及び資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金の額

100,000,000,000円

(内訳)本B種優先株式の発行による「増加する資本金の額」に相当する額 100,000,000,000円

(2) 減少すべき資本準備金の額

100,000,000,000円

(内訳)本B種優先株式の発行による「増加する資本準備金の額」に相当する額 100,000,000,000円

(3) 資本金の額及び資本準備金の額の減少の方法

会社法第447条第1項から第3項及び第448条第1項から第3項の規定に基づき資本金の額及び資本準備金の額の減少を上記のとおり行った上で、それぞれその全額を「その他資本剰余金」に振り替える。

3 資本金の額及び資本準備金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2023年4月28日 |
| (2) 債権者異議申述公告日 | 2023年6月30日(予定) |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 2023年7月31日(予定) |
| (4) 効力発生日 | 2023年8月1日(予定) |

4 その他の重要な事項

資本金の額及び資本準備金の額の減少については、本B種優先株式の発行の効力が生じることを条件として効力が発生する。

また、資本金の額及び資本準備金の額の減少に伴い減少する発行済株式はない。

[本A種優先株式の取得及び消却]

当社は、2023年4月28日開催の当社取締役会において、本B種優先株式の発行に伴い、本A種優先株式につき、当社定款第12条の8(金銭を対価とする取得条項)の規定に基づく取得及び消却を行うことを決議した。

1 取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|----------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 九州電力株式会社A種優先株式 |
| (2) 取得株式数 | 1,000株 |

- (3) 取得価額 1株当たり 102,822,532円
 上記取得価額は、当社定款の定めに従って計算された価額となっている。
 (基準価額算式)
 1株当たりの金銭対価取得価額 = 1億円 + 累積未払A種優先配当金 + 前事業年度未
 払A種優先配当金 + 当事業年度未払A種優先配当金額
- (4) 取得価額の総額 102,822,532,000円
- (5) 相手方 株式会社みずほ銀行
 株式会社日本政策投資銀行
 株式会社三菱UFJ銀行
- (6) 取得予定日 2023年8月1日

2 消却に係る事項の内容

- (1) 消却対象株式の種類 九州電力株式会社A種優先株式
- (2) 消却株式数 1,000株
- (3) 消却予定日 2023年8月1日

3 その他の重要な事項

本A種優先株式の取得及び消却については、本B種優先株式の発行並びに株式の発行と同時の資本金の額及び資本準備金の額の減少の効力が生じることを条件として効力が発生する。